

「国土の均衡ある発展」に関わる政策の歴史的分析

岐阜大学 杉江 雄一朗 岐阜大学 上田 孝行
 岐阜大学 武藤 慎一

1. 背景・目的

現在、次期全国総合開発計画の策定にあたり、これからの国土計画のあり方が議論されている。その中では、「国土の均衡ある発展」の目標の下、「多軸型国土構造」や「参加と連携による国土づくり」などの、キーワードが揚げられているが、過去の四つの全国総合開発計画(全総)が、わが国の発展にどのように関わってきたのかの検討は必ずしも十分になされていないと思われる。よって、本研究では、これまでの地域間格差の状況を分析し、さらに四つの全総において、「国土の均衡発展」と「地域格差の是正」を目的として、実施されてきた国土政策の変遷を振り返るとともに、今後の国土計画に対し、どのような要因が国土発展に寄与してきたかを明らかにすることを目的とする。

2. これまでの地域間格差の状況

ここでは、人口分布の変化と一人あたり県民所得、一人あたり県内総生産額を示すことにより、地域間格差がどのように進行してきたのかを考察する。

まず、人口分布変化として、地域別立地選択確率の時系列変化を図-1に示す。

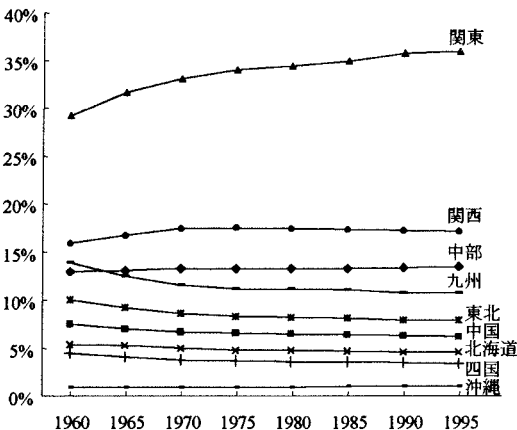


図-1 地域別立地選択確率変化

これによれば、関東への人口集中が進み、関西、中部以外の地域では、相対的な人口減少が続いてい

ることがわかる。

続いて、一人あたり県民所得変化を図-2に示す。

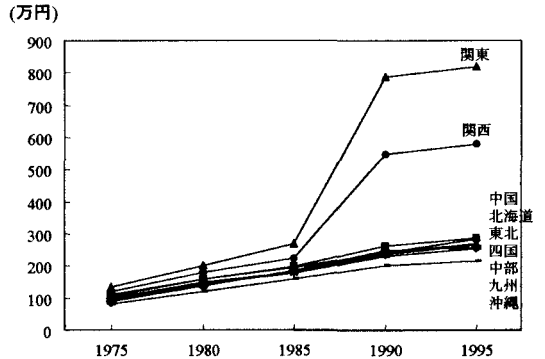


図-2 一人あたり地域別県民所得変化

これによれば、関東・関西の一人あたり県民所得は、常に他地域より高いが、1985年から1990年にかけて、特に大きな伸びを示していることがわかる。

雇用者一人あたりの県内総生産は図-3の通りである。

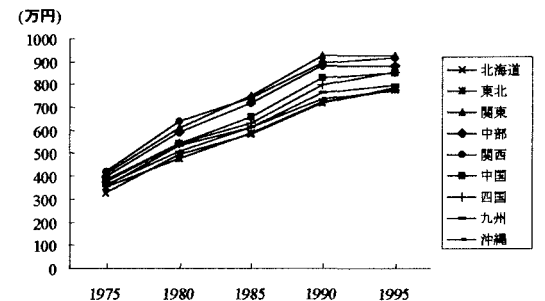


図-3 雇用者一人あたり地域別県内総生産変化

これは、地域ごとの差は、それほど見られない。ただし、1975年から1990年にかけては、格差が開き、1995年になって格差が縮まっていることがわかる。

3. 過去の全国総合開発計画の概要

ここでは、過去の全総の概要(表-1)を示すとともに、その効果について考察を行う。

3-1 全国総合開発計画(1962年～1970年)

全国総合開発計画(以下全総)では、都市の過大

化の防止と地域間格差の縮小を配慮し、自然資源の有効利用と資本・労働・技術等諸資源の適切な地域配分をすることで、地域の均衡ある発展を図ることを目的に掲げた。また、拠点開発を開発方式として、工業開発拠点と地域開発拠点、具体的には新産業都市・工業整備特別地域の指定を行い、これを、交通通信網で連結する政策が行われた。

この第一目的が太平洋ベルト地帯の形成、高度経済成長であるなら成果があったといえる。しかし、図-1より、関東・関西・中部については立地選択率が伸びているが、他の地域については、一様に減少する結果となった。

3-2 新全国総合開発計画(1969年～1976年)

新全国総合開発計画（以下新全総）では、地域独自の大規模開発プロジェクトの計画・実施がなされた。その中で、大都市に立地することが不適切な工業等の機能を徹底的に分散し、それらと大都市を結ぶ新交通通信体系を整備した。具体的には、工業再配置計画がたてられ、工場の集積度の高い地域から低い地域への工場の移転を促し、全国的な工業の適正配置をはかることにより、過密過疎の解消をめざすものであった。

しかし、中枢管理機能の都市集中や、石油危機による日本経済の構造変化、低成長などが原因で新たな国土計画の策定が求められるようになった。

3-3 第三次全国総合開発計画(1977年～1986年)

第三次全国総合開発計画（以下三全総）の基本理念は、定住構想で人間居住の総合的環境を整備する構想であった。また、地方に定住する人々に、多様な就業機会をあたえるなどの理由から、交通ネットワーク等の総合的整備を行った。特に、三全総では、

高度技術に立脚した工業開発としてテクノポリス政策が実施された。具体的には、筑波研究学園都市や関西文化学術研究都市などである。

これら三全総の定住構想は、経済の発展・所得の向上の面では一定の成果がみられたといえる。

3-4 第四次全国総合開発計画(1987年～)

続く第四次全国総合開発計画では、東京圏への人口一極集中や、中枢管理機能・国際的機能の一極集中の傾向に対応するために三全総の構想に加えて、地方主要都市を連結する全国ネットワークの完成や、交流の活性化を推進するための政策が展開された。また、ゆとりのある国民生活の実現のため、スポーツ、レクリエーション、教養文化活動、休養、集会等の多様な活動に対する総合的な機能整備を、民間事業者の活力に重点を置いて実施した。

しかし、都市部においては、乱開発、都心居住の解体などの傷跡を残すとともに、地方部でも、リゾート開発中心となったため、環境問題などの社会問題がもたらされる結果となった。

4. まとめ

本研究では、これまでの国土計画において目標とされてきた「国土の均衡ある発展」について、いくつかのデータ整理を行うとともに、具体的な施策として全国総合開発計画の遷移とその結果について考察を行った。

今後は、これら各種政策と地域間格差等の問題との関連を、経済モデル等を用いて分析していく予定である。

【参考文献】

- 1)山崎朗：日本の国土計画と地域開発，東洋経済新報社，1998.

表-1 過去の全国総合開発計画の概要

計画名称	全総	新全総	三全総	四全総	次期全総
背景	地域格差の是正	高福祉社会の実現	エネルギー危機 限られた国土資源	多機能分散型国土の形成	価値観の多様化 環境問題 等
開発方式	拠点開発方式	大規模プロジェクト構想	定住構想	交流ネットワーク構造	多軸型国土構造
概要	1, 工業開発拠点 2, 地方開発拠点	1, 交通・通信ネットワーク 2, 大規模開発プロジェクト 3, 広域生活圏	1, 居住環境の総合整備 2, 国土利用の均衡 のための基盤整備	1, 定住と交流による 地域の活性化	…
重点政策	1.拠点開発による 工業集積	1.工業再配置計画	1.テクノポリス政策 2.リサーチコア構想 3.リゾート構想	1.頭脳立地法 2.新地方生活圈計画 3.全国一日生活圈	